

石ヶ谷公園の梅林、IC 建設で守れるか？

地元で署名運動始まる中、明石市が第2次調査に着手

大久保北部市有地の利活用を求める声を背景に浮上した第二神明道路明石サービスエリア (SA) にスマートインタチェンジ (IC) を設置する計画について、市が実現可能性へ向けて3月に第2次調査を発注したことから、地元で「石ヶ谷公園の梅林を守ろう」という署名運動が始まり、6月市議会では3人の議員が計画を取り上げて市の考え方を追及した。

大久保北部遊休地の“開発圧力”背景に、ずるずると計画推進か？

この発端は、泉前市長時代から市議会の自民党議員らが、大久保北部の市街化調整区域に散在する市有地の利活用を求めて流通団地等の開発を念頭に、すぐ近くにある明石 SA にスマート IC を造れば開発効果が高まると強く求めていた。市は2022年8月にコンサルに委託して IC 設置や遊休地の開発可能性について調査を続け、昨年6月に調査結果を報告した。

スマート IC は SA を利用して地元の住民等に便宜を図る ETC カード専用の簡易インタだが、すぐ西に大久保 IC があるほか玉津 IC との間も4㎞余しかないことから、実現可能性は難しいと見られていた。昨年報告された調査結果は、SA 北側の石ヶ谷公園南端部に IC を設置する案で、交通量推計や周辺道路との接続、整備費用等を検討し課題を列挙していた。整備費用は約14億円だが国の交付税措置などで市の実質負担は約3億円という。

ただ、この調査では IC や接続道路等の建設によって約1000本ある梅林の80%程度がなくなるほか、周辺道路等への渋滞が生じることなどの問題点も指摘されていた。

また、第2神明道路以南は明石では貴重な生態系や豊かな自然環境が残されていることから、IC の設置が高速道路以南の地域への開発圧力につながることを懸念も強い。

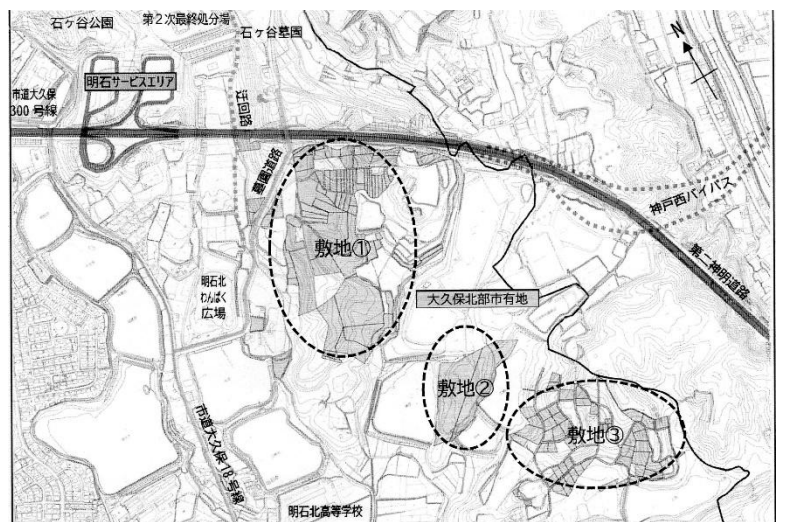
来春にも公園と調整、なぜ急ぐのか

市は第2次調査の目的を「梅林に影響しない形で IC の建設が可能かどうか？」の検討を行うことと強調し、丸谷市長は議員の質問に対して「梅林は守ります。梅林の保全を前提にした調査検討だ」と繰り返した。

しかし、辻本議員は昨年の市議会での市の「想定問答集」を引いて「梅林保全の中には移植も想定している」とあった。「守る」というのは一本も切らないことでいいか？」と追及したが、調査結果を見てから判断したいと言うにとどまった。また、同議員は「調査結果が出るのは来年3月なのに、道路公団の新年度の計画に間に合わせるのでは市民との対話も市民参画の手続きもない。なぜそんなに急ぐのか」とも追及した。



(梅林は石ヶ谷公園の南寄り、SA に面した一帯にある) ▲



続 「解体ありき」の虚構へ、いつ踏み外したか？

2022年4月会談で“更地返還”は白紙に？

斎藤知事就任後10カ月経って初めて実現した2022年4月11日の知事と泉市長の会談で、市長は「解体だけで8億円を投じるのは厳しい」と県の協力を求めた。これに対し知事は「思いは分かる。契約だからといって、更地にして返せというつもりはない。民間の投資を入れながら解体費を圧縮して建設をやる方が絶対に安く済む。うちの方でもだいたい素案をかいているので、また提示したい」と応えた。

この日の会談は記者団にも公開で円満に行われ、詳細な面談記録も報道されている。この会談で、明石公園の樹木過剰伐採等の整備、明石港東外港問題や県立図書館の移転問題なども市長にとっては懸案が一举に解決したとして、基本設計段階でストップさせていた新庁舎建設計画も会談直後に当初計画通りに進める指示をした。

動きがないまま1年半、1本の電話で大騒動に

それから1年半。旧図書館問題については2023年4月末で泉氏が退任後、後継指名して当選した丸谷市長が就任後の2023年9月11日、知事から市長にかかってきた旧図書館問題に関する電話をめぐって“大騒動”になるまで動きがなかった。しかし、この時の知事・市長会談を鮮明に記憶していた泉氏が、知事から市長への電話があった直後にSNSに「知事が謝ってきた」と投稿したことが県と市の間で大騒動になり、市の内部でも議会が追及する過程で“盗聴騒ぎ”に発展した。

だが、この騒ぎの経過を丹念に読むと、旧図書館跡を明石市が放置していると報道した10日付け毎日新聞記事に対して泉氏がSNSで11日午前にまず反応する中で「明石市が放置していたのではなく（2022年4月11日のトップ会談で）知事が約束した提案を放置していたのが事実だ」と、県の対応の遅れを指摘する投稿が始まりだった。10日に知事がこの記事引用して「今後出される市の方針を踏まえ県と市で協議し、早期に方向性を定めていく」とSNSに投稿したことへの反論でもあった。

知事との会談時の“合意”にこだわった泉氏

この時の泉氏の投稿はこの日午前中延べ7回にわたり、知事との会談内容を議事録も含めて詳細に繰り返したことから、11日午後知事から市長に電話があった際に泉氏の投稿に対する苦情も伝えられた。市は政策局長から泉氏に対して「跡地

の活用に関してこれ以上県を批判する投稿を自粛するよう」要請した。

この直後に泉氏は「斎藤知事から明石市に本日、お詫びの電話があったとのこと。県からの提案が遅れていて申し訳ない。明石市が検討していただけるなら、ありがたいとの趣旨だったようだ。マスコミの皆さん、よく確認のうえ報道してくださいね。悪いのは明石ではありません」という投稿をしたことから、斎藤知事から電話があったことを誰が伝えたのか？という市議会での追及に発展し、果てには「盗聴騒ぎ」にまで行きついた。

“更地返還”白紙化の会談を軽視 or 無視？

こうした経緯は明石市が2023年10月5日に公表した「旧明石市立図書館跡地に係るSNS投稿に関する調査報告書」に詳しく記録されている。報告書は専門業者に委託して調査した結果も踏まえて「盗聴の可能性はなく、知事から電話があったことが市役所内部から前市長に伝わったものではない」と結論づけた。また、前市長からは「複数のマスコミ関係者から知事からの電話の事実を聞いて、自らの解釈として電話の内容は斎藤知事から本市へのお詫びであると判断した」という聴取結果も記録している。

新図書館への移転後、県から「解体撤去して更地を県に返還」することを求められたことは事実だが、斎藤県政になって2022年4月の両首長トップ会談で県はその方針を転換したことも直近の事実経過である。その時点で、県内部では旧図書館の民間による新規活用構想案が議論されていたことも、当時の県関係者から聴いている。だから知事は「だいたい素案をかいているのでまた提示したい」と答えたのだった。

「解体ありき」の展開は、だれの利益に？

こうした経緯を認識しないまま、明石市は2023年末に「解体して新施設建設」の念書を県に報告してしまった。昨年3月市議会では公明党の梅田宏希議員が長時間かけてこうした経緯を説明し、解体ありきの計画を再検討し「当時の建築文化を体現している一体的な図書館建築を文化資産として活用する方策に転換」することを求めた。丸谷市長は「文化資産の価値を継承する視点での議論はしてこなかった。そうした視点での対応が可能かどうか調べさせていただきたい」と答弁した。だが、その結果は未だ明らかにされないまま、「解体ありき」の既定方針で進んでいる。<この検証記事は市民自治あかしのHPで連載します>